

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和幸

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町18番地

【電話番号】 03(5297)1801

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,269,410	7,982,972	12,052,196
経常利益 (千円)	257,891	210,332	468,793
四半期(当期)純利益 (千円)	111,929	85,407	217,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,602	124,665	351,412
純資産額 (千円)	8,385,787	8,576,784	8,531,365
総資産額 (千円)	13,535,312	14,153,870	14,244,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.29	13.68	29.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.0	60.6	59.9

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.96	3.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として表示していることから、当該株式数を控除しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

平成26年12月15日付で、当社のその他の関係会社であった西川不動産株式会社は、当社が「株式付与ESOP信託」を導入し、それに伴う自己株式の処分による第三者割当(187,400株)を実施したことにより、総議決権数が増加し、西川不動産株式会社の議決権所有割合が減少したため、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の経済政策を背景に緩やかな景気の回復基調で推移しました。一方、消費税増税や物価の上昇により個人消費は依然として低迷が続き、原油安傾向が進んでいますが、急激な円安による輸入原材料の高騰が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、環境に対応した水性塗料の開発、新規製品の拡販活動に継続して取り組んできました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高79億82百万円（前年同期 売上高82億69百万円）、営業利益1億47百万円（同 2億44百万円）、経常利益2億10百万円（同 2億57百万円）、四半期純利益85百万円（同 1億11百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料においては、官公庁の工事発注量の減少により前年を下回りました。床用塗料においては、第3四半期連結累計期間において設備投資に伴う工場改修が増加したため前年を上回りました。建築用塗料及び家庭用塗料は、消費税増税や物価の上昇による消費の落ち込みがまだ回復していないため前年を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて4億42百万円減少し、74億81百万円（前年同期比 5.6%減）となりました。

<施工事業>

工事物件の受注量は前年と比べ減少していますが、子会社アトムテクノス（株）が受注した大型工事物件が当第3四半期連結累計期間に竣工したことにより前年を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて1億55百万円増加し、5億1百万円（前年同期比 45.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、141億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金で3億80百万円、建物（有形固定資産のその他（純額））で6億53百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で9億76百万円、繰延税金資産で1億11百万円、商品及び製品で28百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億36百万円減少し、55億77百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金で6億9百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で5億34百万円、未払法人税等で1億99百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、85億76百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定で23百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金で62百万円増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億51百万円で、遮熱塗料などの機能製品の性能向上、防水材の耐汚染性の向上、コーティング材の開発など全て塗料販売事業の研究開発に投入しました。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、前連結会計年度末において計画中であった加須工場敷地内の研究棟の建設が完成したことに伴い、当社の技術部員が集結し、新しい研究体制が整備されました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ～平成26年12月31日		7,242,000		1,040,000		680,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

なお、平成26年11月25日開催の取締役会で決議された「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式処分による第三者割当（187,400株）を実施したことにより、当第3四半期会計期間末日現在、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が当社株式187,400株を所有しています。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 999,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,241,600	62,416	同上
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	7,242,000		
総株主の議決権		62,416	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡3-9-6	999,900		999,900	13.80
計		999,900		999,900	13.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,201	2,704,302
受取手形及び売掛金	4,863,212	² 3,886,439
商品及び製品	1,089,527	1,061,357
仕掛品	204,797	258,647
原材料及び貯蔵品	530,964	566,736
その他	205,236	119,873
貸倒引当金	101,156	53,064
流動資産合計	9,116,784	8,544,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,737,210	2,737,210
その他(純額)	1,578,923	1,977,699
有形固定資産合計	4,316,134	4,714,910
無形固定資産	217,587	233,357
投資その他の資産	¹ 594,395	¹ 661,310
固定資産合計	5,128,116	5,609,578
資産合計	14,244,901	14,153,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,156,350	² 2,621,825
短期借入金	271,540	345,820
未払法人税等	228,717	29,426
賞与引当金	296,055	37,852
建物解体費用引当金	1,676	1,676
その他	830,104	² 1,099,950
流動負債合計	4,784,444	4,136,550
固定負債		
長期借入金	395,090	930,015
役員退職慰労引当金	147,596	156,454
退職給付に係る負債	279,068	262,740
資産除去債務	39,459	39,888
その他	67,877	51,438
固定負債合計	929,091	1,440,536
負債合計	5,713,536	5,577,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	692,570
利益剰余金	7,012,266	7,018,462
自己株式	394,034	406,239
株主資本合計	8,338,631	8,344,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,459	178,204
為替換算調整勘定	79,506	55,737
退職給付に係る調整累計額	2,232	1,951
その他の包括利益累計額合計	192,733	231,991
純資産合計	8,531,365	8,576,784
負債純資産合計	14,244,901	14,153,870

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,923,709	7,481,338
工事売上高	345,700	501,633
売上高合計	8,269,410	7,982,972
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,488,467	5,302,880
工事売上原価	302,338	408,645
売上原価合計	5,790,805	5,711,525
売上総利益	2,478,605	2,271,446
販売費及び一般管理費	2,234,506	2,123,485
営業利益	244,098	147,961
営業外収益		
受取利息	106	532
受取配当金	6,209	6,184
為替差益	21,483	35,348
受取保険金	-	19,609
その他	7,703	9,778
営業外収益合計	35,502	71,453
営業外費用		
支払利息	4,076	9,081
自己株式取得費用	16,900	-
その他	732	-
営業外費用合計	21,709	9,081
経常利益	257,891	210,332
特別利益		
固定資産売却益	68	1,976
特別利益合計	68	1,976
特別損失		
固定資産売却損	2,069	-
固定資産除却損	6,468	676
固定資産返還損	-	6,455
建物解体費用引当金繰入額	24,999	-
その他	-	560
特別損失合計	33,537	7,691
税金等調整前四半期純利益	224,423	204,617
法人税、住民税及び事業税	84,424	46,721
法人税等調整額	28,068	72,488
法人税等合計	112,493	119,209
少数株主損益調整前四半期純利益	111,929	85,407
四半期純利益	111,929	85,407

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,929	85,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,605	62,744
為替換算調整勘定	48,067	23,768
退職給付に係る調整額	-	281
その他の包括利益合計	91,672	39,257
四半期包括利益	203,602	124,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,602	124,665
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が22,184千円減少し、利益剰余金が14,419千円増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

株式付与ESOP信託について

当社は、平成26年11月25日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数及び職能資格に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

当該信託の導入に伴い、当社が保有する自己株式999,940株(平成26年9月30日現在)のうち、187,400株(86百万円)をESOP信託に対して第三者割当により処分することを同時に決議し、当第3四半期連結会計期間の平成26年12月15日に払込手続が完了しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末に当該信託が所有する当社株式は、総額法の適用により、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上し、その計上額は86,016千円、株式数は187,400株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	8,104	6,137

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		175,796
支払手形		135,846
その他(設備関係支払手形)		8,346

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	214,980	241,357

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される会社法156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成25年10月18日付で自己株式8億800万円を取得したため、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は12億600万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,630	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,923,709	345,700	8,269,410	8,269,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,514		25,514	25,514
計	7,949,224	345,700	8,294,925	8,294,925
セグメント利益	504,868	10,378	515,247	515,247

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,247
全社費用(注)	271,148
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	244,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、当社の加須工場建物の一部の建て替えを行うことを決定しました。当該建て替えに伴い、利用不能となる資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の塗料販売事業のセグメント利益が、7,511千円減少しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,481,338	501,633	7,982,972	7,982,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,227		19,227	19,227
計	7,500,565	501,633	8,002,199	8,002,199
セグメント利益	358,049	61,966	420,016	420,016

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	420,016
全社費用(注)	272,055
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	147,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.29	13.68
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,929	85,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,929	85,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	6,242

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、当第3四半期連結累計期間において、株式付与ESOP信託口が所有する期末自己株式数は187,400株、期中平均株式数は10,411株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。